

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和8年度)

事業計画調整（目的設定、中間計画、事業計画）				計画年度：令和5年度			
政策	7 防災減災・交通基盤						
目指す姿	1 強靱な県土の実現と防災力の強化						
施策の方向性	⑥ 地域における防災活動の促進						
事業名	避難所等環境改善総合サポート事業				事業年度	R7	年度～
						R7	年度
部局名	総務部		課室名	総合防災課			
チーム名	危機管理・防災支援チーム						

1 事業実施の背景及び目的

広域的な備蓄の確保により、市町村で開設する避難所が国で定める「自治体向けの避難所に関する取組指針・ガイドライン」等を満たすことができるよう、備蓄体制の充実を図るとともに、道の駅等へのキッチン資機材等の整備を通じて、在宅・車中泊避難者への温かい食事の提供等を支援することで、避難所等の生活環境の質の総合的な強化を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	避難所等環境改善フォローアップ事業	有事の際に市町村で開設する避難所がスフィア基準を満たせるようフォローアップするため、県内主要備蓄倉庫(3か所)に水循環式シャワー等を備蓄する。		23,886	23,886
2	在宅・車中泊避難者等支援事業	在宅・車中泊避難者等に温かい食事や各種支援情報や復旧・復興情報等を提供する市町村の取組を支援する。		27,112	27,112
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明		50,998	50,998
国庫補助金		新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)		28,099	28,099
県債					
その他					
一般財源				22,899	22,899

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	生活用水の確保に関する資機材の導入数(台)【業績指標】									
指標式	水循環式シャワー設備等の全県の配備数									
出典	総合防災課調べ									
把握時期	当該年度4月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a							3			
実績b							3			
b/a							100.0%			

【指標Ⅱ】

指標名	キッチン資機材等の地域イベント等での利用回数(回)【成果指標】									
指標式	補助金で導入したキッチン資機材等の地域イベント等での利用回数									
出典	総合防災課調べ									
把握時期	当該年度4月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a							3			
実績b							2			
b/a							66.7%			

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由
----	--	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由
----	--	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由
----	--	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回 参考の 結果)
----	--	--------------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
----	---	----

避難所等の生活環境の質の総合的な強化に当たり、市町村と連携し、資機材の整備を推進した。

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

災害の激甚化・頻発化や多様化する被災者ニーズなどに適切に対応する必要がある中で、国が定める『自治体向けの避難所に関する取組指針・ガイドライン』等を満たす避難環境を整備するためには、一層の資機材の整備や実効性の確保が求められる。このため、類似事業においては、市町村における資機材整備を継続して支援するとともに、これらの資機材を活用した訓練等を実施し、その運用ノウハウを蓄積していく必要がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和8年度)

事業計画調査（目的設定・年間計画・年度計画）				（計画年度：令和5年度）			
政策	6 教育・人づくり戦略						
目指す姿	5 地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化						
施策の方向性	① 多様な資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の促進						
事業名	秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業				事業年度	R3 R7	年度～ 年度
部局名	政策企画部		課室名	高等教育振興課			
チーム名	高等教育振興チーム						

1 事業実施の背景及び目的

本県の基幹産業である農業は、従事者の高齢化や労働力不足等の課題に直面しており、生産基盤の強化や生産性の向上が求められている。このため、AIやIoTなどのデジタル技術を活用したスマート農業の普及を目的に、秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センターを拠点に、研究、人材育成、技術開発等に取り組む。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	秋田版スマート農業モデル創出事業	「秋田版スマート農業モデル」を創出するため、分野を超えた連携研究、高度な教育による農業人材の育成、先端技術の開発・実証・展示等に取り組む。		132,806	132,806
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	132,806	132,806
国庫補助金		新しい地方経済・生活環境創生交付金		132,806	132,806
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	米の10aあたりの労働時間削減率(%)【成果指標】									
指標式	前年度の労働時間と当年度の労働時間を比較して削減率を算出									
出典	農林水産省「農業経営統計調査(米の作業別労働時間)」									
把握時期	翌年度4月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a			2	3	3	3	3			
実績b			-2	1	1	9	0			
b/a			-71.0%	30.5%	32.8%	264.0%	13.5%			

【指標Ⅱ】

指標名	スマート農業指導士の活動によりスマート農業を体験・実践した農家の件数(件)【成果指標】									
指標式	スマート農業指導士の活動によりスマート農業を体験・実践した農家の件数									
出典	秋田版スマート農業モデル創出事業コンソーシアム(事務局:秋田県立大学)調べ									
把握時期	翌年度7月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a			0	0	30	80	130			
実績b			0	0	612	831	1,287			
b/a					2040.0%	1038.8%	990.0%			

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	前回 ※参 考の 結 果
----	--------------------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
----	---	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

地域のニーズと大学等のシーズの実効的なマッチングに向けては、関係団体や民間企業の積極的な参入や、活発な意見交換を行う体制づくりの強化が必須である。類似事業の企画立案に当たっては、多様な主体が参画しやすい体制を構築するとともに、活発な意見交換ができる場を整備するなど、マッチングを促進する仕組みを検討することが重要である。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和8年度)

事業計画調査（目的設定、中間計画、事後計画）				（計画年度：令和5年度）		
政策	6 教育・人づくり戦略					
施策	5 地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化					
方向性	② 次代を担う学生の確保と人材育成への支援					
事業名	私立大学等即戦力人材育成支援事業				事業年度	H30 R7 年度～ 年度
部局名	政策企画部		課室名	高等教育振興課		
チーム名	高等教育振興チーム					

1 事業実施の背景及び目的

人口減少等により教育環境が厳しさを増す中、各高等教育機関には学生の県内定着や地域の課題解決に向けた取組が求められている。本事業では県内私立大学等が実施する企業ニーズを踏まえた実践的な教育活動や、県内就職促進のための取組等を支援することにより、県内産業の即戦力となる専門人材を育成するとともに、優れた人材の県内定着を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	私立大学等即戦力人材育成支援事業	県内の私立大学等が県内産業に即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るため、県内就職促進やふるさと教育等の取組を支援する。		14,528	14,528
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明		14,528	14,528
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			0	14,528	14,528

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	補助対象学校(学生)の県内就職率(%)【成果指標】									
指標式	県内就職者数/全体(県内+県外)の就職者数									
出典	高等教育振興課調べ									
把握時期	翌年度5月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a	71	72	73	73	73	73	73			
実績b	68	77	84	75	72	70	74			
b/a	95.4%	106.5%	114.6%	103.2%	99.2%	96.2%	100.8%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	(※前回 参 考 結 果)
----	---------------------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
----	---	----

審査委員会の審査における取組内容に関する具体的なアドバイス等を各学校へ伝え、実施事業の工夫・改善を促した。

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

学生等の地元定着に向けては、学校と地域企業の連携が不十分であり、学生等が地域企業の魅力を深く知る機会が不足している。類似事業の企画立案に当たっては、長期的なインターンシップなど、学生等が意欲的かつ自主的に地域企業と関わることができる実践的なプログラムを支援し、学校と企業が一体となって地元定着を後押しする仕組みを検討することが重要である。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和8年度)

事業計画調整（目的設定、中間計画、事後計画）				計画年度：令和5年度			
政策	4 未来創造・地域社会戦略						
目指す姿	3 女性・若者が活躍できる社会の実現						
施策の方向性	③ 若者のチャレンジへの支援						
事業名	若者チャレンジ応援事業				事業年度	R元	年度～
						R7	年度
部局名	人口戦略部	課室名	地域づくり推進課				
チーム名	調整・地域活性化チーム						

1 事業実施の背景及び目的

若者が活躍できる社会の実現を目指し、若者の意欲や斬新なアイデアを地域活性化につなげる機会を創出するため、夢の実現を目指す若者の戦略的な取組を支援する。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	若者チャレンジ応援事業	若者ならではの斬新なアイデアを生かした戦略的な取組を支援し、地域の活性化を図る。		37,706	37,706
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	37,706	37,706
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			0	37,706	37,706

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	次代を担う若者の夢の実現に向けたチャレンジ数(件)【業績指標】									
指標式	本事業の採択件数(累積)									
出典	地域づくり推進課調べ									
把握時期	翌年度5月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a		27	32	37	42	47	52			
実績b		14	19	24	29	37	42			
b/a		51.9%	59.4%	64.9%	69.0%	78.7%	80.8%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	前回 参考 結果
----	----------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
----	---	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

本事業を通じて、企画提案に意欲的な若者が多数存在する一方で、企画内容の熟度不足や事業遂行のノウハウ不足等により、実現に至らない事例が見受けられた。

これを踏まえ、今後は単なる資金支援(補助金等)の前段として、企画の具体化や実行に向けた伴走支援など、実現可能性を高めるための施策を検討する必要がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和8年度)

事業計画調査（目的設定、年間計画、事業計画）				計画年度：令和5年度			
政策	3 観光・交流戦略						
目指す姿	1 「何度でも訪れたいくなるあきた」の創出						
施策の方向性	② ターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開						
事業名	冬季誘客促進事業				事業年度	R6	年度～
						R7	年度
部局名	観光文化スポーツ部		課室名	観光戦略課			
チーム名	誘客・周遊促進チーム						

1 事業実施の背景及び目的

本県の大きな課題として、季節による繁閑差解消に向けた冬季観光の振興が挙げられることから、観光関係者や交通事業者等と連携して秋田の冬の魅力を発信し、冬季誘客の促進を図る。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	冬の大型観光アフター キャンペーン実施事業	JR東日本の重点販売地域に指定されたことに伴う大規模観光キャンペーン(令和6年12月～令和7年2月実施)の成果を定着させるため、プロモーションを実施する。		12,252	12,252
2	食を活用した冬季誘客促進事業	旅行会社のウェブサイトにて食を活用した冬季宿泊プランの特設ページを掲出し、デジタルプロモーションを通じて県内外に広く周知する。		7,093	7,093
3	体験型コンテンツを活用した冬季誘客促進事業	冬季に観光関連事業者が提供する体験型コンテンツの料金割引サービスを実施するとともに、キャンペーンサイトやウェブ広告等による広告宣伝を展開する。		152,354	152,354
4	冬季誘客に向けた観光バス利用促進事業	冬季誘客促進のため、貸切バスの利用料金の割引サービスに要する経費を補助する。		11,211	11,211
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	182,910	182,910
国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金ほか		173,228	173,228
県債					
その他					
一般財源			0	9,682	9,682

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	12月～2月の延べ宿泊者数(人泊)【成果指標】									
指標式	延べ宿泊者数									
出典	観光庁「宿泊旅行統計調査」									
把握時期	翌年度6月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a						718,000	718,000			
実績b			534,170	577,850	563,490	585,800	536,640			
b/a						81.6%	74.7%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	前回 ※の 参 考 結 果
----	------------------------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
----	---	----

マーケティングの視点に基づいた広報手法の調整を行ったほか、観光事業者や交通事業者の媒体等を活用した事業のプロモーションを行った。

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

冬季誘客が課題のため、本事業においては、主に首都圏の旅行者に対し各種プロモーション、割引事業を行ったが、宿泊の実績は目標の約8割に留まっている。今後、同時期の施策を展開する場合、県内及び東北の旅行者を中心に事業を展開するなどの検討も必要である。

事業評価調査書(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和8年度)

政策	3 観光・交流戦略				
目指す姿	1 「何度でも訪れたくなるあきた」の創出				
施策の方向性	⑤ 戦略的なインバウンド誘客の推進				
事業名	インバウンド拡大に向けた誘客促進事業		事業年度	R6	年度～
				R7	年度
部局名	観光文化スポーツ部	課室名	観光戦略課インバウンド・クルーズ誘客推進室		
チーム名	インバウンド推進チーム				

1 事業実施の背景及び目的

インバウンド誘客の拡大に向け、台湾便の安定的な運航や利用促進を図るとともに、タイや欧州のほか、冬季誘客が期待できる国・地域における情報発信を強化する。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	台湾誘客促進強化事業	タイガーエア台湾及び現地旅行会社に対し、運航経費や旅行商品造成費への支援を行うほか、各種プロモーションを実施する。		310,119	310,119
2	重点市場における誘客拡大事業	重点市場のタイと欧州において、冬季コンテンツや食とアート等のテーマを中心に、地域特性に応じた効果的な情報発信を行う。		13,824	13,824
3	冬季誘客に向けた情報発信事業	雪国ならではの食・文化やスキー場及びスノーアクティビティの魅力を、冬季誘客が期待できる国・地域に対しSNSやメディアを通じて発信する。		29,080	29,080
4	インバウンドターゲットینگ事業	旅行者の旅前の意識調査や本県との競合分析を実施し、本県の強みを活用できるターゲット市場とペルソナを明確化する。		16,456	16,456
5	外国語版観光サイト設計事業	検索エンジンで上位に表示されやすく、ユーザーの目に触れやすい外国語版観光サイトを構築するため、競合サイトや検索ワード分析を行う。		9,272	9,272
その他合計 (件)					
財源内訳			0	378,751	378,751
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			0	378,751	378,751

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	海外向けSNSフォロワー数(人)【業績指標】									
指標式	海外向けに情報発信を行っているSNSフォロワー数の合計									
出典	インバウンド・クルーズ誘客推進室調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a						160,294	171,594			
実績b				136,345	149,094	185,603	222,439			
b/a						115.8%	129.6%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(前 ※回 参の 考結 果)	
----	--	----------------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	航空会社・旅行会社との連携事業で台湾チャーター便の利用促進を図ることで通年で9割程度の搭乗率を確保したほか、仙台空港等の近隣空港直行便を利用したツアーを造成する海外旅行会社等への働きかけにより、隣県起点の観光誘客の拡大を図った。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

海外向け観光情報ウェブサイトが秋田の情報に不足しているほか、AI検索対応の遅れやOTAへの商品掲載不足を改善することで、海外の人が、自国等に居ながらにして秋田の観光情報を容易に入手し、旅行計画から航空券・宿泊・体験等の予約までをオンラインでシームレスに完結できる情報環境を構築する必要がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和8年度)

事業計画調整（目的設定、中間計画、事業計画）				計画年度：令和5年度			
政策	5 健康・医療・福祉戦略						
目指す姿	2 安心で質の高い医療の提供						
施策の方向性	② 地域医療の提供体制の整備						
事業名	医療施設等経営強化緊急支援事業				事業年度	R7	年度～
						R7	年度
部局名	健康福祉部		課室名	医務薬事課			
チーム名	調整・医療計画チーム、政策・地域医療チーム、医務・薬務チーム						

1 事業実施の背景及び目的

人口減少や物価高騰等の経済状況の変化が医療機関等の経営状況の悪化を招いているため、設備の導入等に対して緊急的に支援を行うことで、地域の医療体制の維持を図る。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	生産性向上・職場環境整備等支援事業	ベースアップ評価料を届け出ている医療機関等が行う、生産性向上に資する賃上げや設備導入等の取組を支援する。		602,724	602,724
2	病床数適正化支援事業	入院医療を継続してもらうため、病床数の適正化(削減)を進める医療機関に対して支援を行う。		1,067,952	1,067,952
3	施設整備促進支援事業	物価高騰など経済状況の変化により、施設整備等が困難となっている医療機関へ支援を行う。		5,688	5,688
4	分娩取扱施設支援事業	地域における分娩機能を維持するため、分娩取扱数が減少している分娩取扱施設へ支援を行う。		17,500	17,500
5	小児医療施設支援事業	地域で子どもを安心して育てることができる小児医療体制を確保するため、小児入院患者数が減少している小児医療の拠点となる施設へ支援を行う。		11,750	11,750
その他合計 (2 件)				4,032	4,032
財源内訳		左の説明	0	1,709,646	1,709,646
国庫補助金		医療施設等経営強化緊急支援事業費補助金		1,692,546	1,692,546
県債					
その他					
一般財源			0	17,100	17,100

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	支援した医療機関等の施設数(施設)【業績指標】									
指標式	支援した医療機関等の施設数									
出典	医務薬事課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a							542			
実績b							533			
b/a							98.3%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回 参 考 結 果)	
----	--	---------------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	申請時や実績報告時における添付書類を簡素化して双方の事務負担を軽減したほか、補助基準額の範囲内で複数の対象事業を組み合わせるよう促し、限られた予算の有効活用に努めた。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

県事業の制度設計は国の制度や要綱等に依存する部分が多く、申請手続きが煩雑で医療機関及び県の双方にとって事務負担が大きくなっていることから、補助基準額の範囲内で複数の対象事業を組み合わせることで申請手続きの簡素化を図るなど、類似事業においては更に効率的な実施方法を検討していく必要がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和8年度)

事業計画調査（目的設定、中間計画、事後計画）				計画年度：令和5年度		
政策	5 健康・医療・福祉戦略					
目指す姿	2 安心で質の高い医療の提供					
施策の方向性	② 地域医療の提供体制の整備					
事業名	電子処方箋活用・普及促進事業			事業年度	R6	年度～
					R7	年度
部局名	健康福祉部	課室名	医務薬事課			
チーム名	医務・薬務チーム					

1 事業実施の背景及び目的

令和5年1月に運用開始された電子処方箋は、本県においても、普及率が非常に低い。普及が進まない理由として、初期導入時の費用負担が大きいことや、周囲の医療機関や薬局が導入していないことが背景にある。県民に対する医療サービスの向上を図るため、医療機関及び薬局に対し電子処方箋管理サービス導入に係る費用を助成する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	電子処方箋活用・普及促進事業	県民に対する医療サービスの向上を図るため、医療機関及び薬局に対し電子処方箋管理サービス導入に係る費用を助成する。		23,602	23,602
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	23,602	23,602
国庫補助金		医療提供体制推進事業費補助金(電子処方箋の活用・普及の促進事業)		15,689	15,689
県債					
その他		諸収入		34	34
一般財源			0	7,879	7,879

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	本事業を活用して電子処方箋管理サービスを導入した医療機関等累積数(施設)【成果指標】									
指標式	本事業を活用して電子処方箋管理サービスを導入した医療機関等累積数									
出典	医務薬事課調べ									
把握時期	当該年度2月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a						985	219			
実績b						477	138			
b/a						48.4%	63.0%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	前回 ※回 参の 考 結 果
----	-------------------------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
----	---	----

美の国あきたネットを活用した「電子処方箋通信あきた」の掲載により広報経費を抑えつつ広く周知を行うとともに、未申請の医療機関・薬局に対しては文書や電話による個別の申請の呼びかけを実施することで、限られた予算・体制の範囲内で効率的かつ効果的な導入促進を図った。

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

特に、医療機関に対する電子処方箋の全国的な導入率が低迷している現状を踏まえ、今後は電子処方箋単独の導入を目的化するのではなく、電子カルテ等との同時導入を推進するなど、医療機関全体の業務効率化を見据えた包括的な医療DXの取組として展開していく必要がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和8年度)

事業計画調整（目的設定・中間計画・事業計画）				（計画年度：令和6年度）			
政策	4 未来創造・地域社会戦略						
目指す姿	5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成						
施策の方向性	① 脱炭素化に向けた県民運動の推進						
事業名	家庭の省エネ促進による物価高騰対策事業				事業年度	R6	年度～
						R7	年度
部局名	生活環境部		課室名	温暖化対策課			
チーム名	調整・省エネルギーチーム						

1 事業実施の背景及び目的

平成29年度に策定した第2次秋田県地球温暖化対策推進計画(令和3年度改定)では、2030年度(令和12年度)の本県の温室効果ガス排出削減目標を引き上げて2013年度(平成25年度)比で54%削減することとしている。そのため、排出量の2割強を占める家庭部門の取組の促進を図ることを目的に、家庭における省エネ家電の買換等に係る費用の助成を行う。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	家庭の省エネ促進による物価高騰対策事業	エネルギー価格の高騰を踏まえ、省エネエアコン及び冷蔵庫の購入支援を通じ、家庭におけるエネルギー消費及び家電購入費用の負担軽減とCO2排出量の削減を図る。		454,252	454,252
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	454,252	454,252
国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		454,252	454,252
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	本事業を活用して設置された省エネ家電製品の台数(台)【業績指標】									
指標式	本事業を活用して設置された省エネ家電製品の台数									
出典	温暖化対策課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a							20,000			
実績b						0	22,634			
b/a							113.2%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回 参考の 結果)	
----	--	--------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	趣旨を同じくする前2回事業(R5、R6家電の省エネ促進生活支援事業)の検証を行った上で、委託業務における事務手続きの簡素化を図り、キャンペーン事務局運営やコールセンター設置に係る事務経費等の圧縮に努めた。 【事業費総額に対する事務経費比率】R5:25.6%、R6:20.3%、R7:19.6%
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

本事業の目的は、家庭においてエネルギー消費量が高い旧製品(特に電力消費量の高いエアコン、冷蔵庫)から、省エネ性能の高い(統一省エネラベルの多段階評価点が高い)製品への買い換えによって得られる省エネ促進効果を得ることである。R5事業は旧製品からの買換割合が高く、従前の製品を使用する場合と比較してエネルギー消費量の削減効果は高いと見ることができるが、R6以降事業では買換割合が減少している。

そのため、より高い省エネ効果を得られるように、助成要件や対象機器などについて検討する必要がある。

【対象家電(エアコン、冷蔵庫)助成実績台数に対する買換割合】R5:78.6%、R6:53.3%、R7:59.3%

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和8年度)

事業計画概要（目的設定、中間計画、事後計画）				計画年度：令和5年度			
政策	2 農林水産戦略						
目指す姿	1 農業の食料供給力の強化						
施策の方向性	② 持続可能で効率的な生産体制づくり						
事業名	農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業				事業年度	R3	年度～
						R7	年度
部局名	農林水産部	課室名	農林政策課				
チーム名	研究推進チーム						

1 事業実施の背景及び目的

担い手の高齢化や労働力不足が深刻化する中、農業の生産性向上と成長産業化を実現するためには、スマート農業の加速化と農業DXの実現が不可欠である。また、国が策定した「みどりの食料システム戦略」では、スマート農業の普及や環境保全型農業の取組が求められていることから、公設試において対応する研究・開発を行い、生産現場への導入促進を図る。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	情報通信インフラ整備事業	公設試に整備した情報通信インフラを活用し、農業DXの実現に向けた試験研究を実施する。		1,585	1,585
2	デジタルデータ活用研究推進事業	デジタル技術を活用した次世代農業技術の現場実装を推進するため、産学官連携によりAI、IoT、スマート農業技術を活用した研究・開発を行う。		6,709	6,709
3	農林水産情報基盤構築事業	農業者等によるデジタルデータの活用を促進するため、公設試等の調査研究データを格納する農林水産情報基盤を構築する。		37	37
4	スマート農業普及促進対策事業	研究成果や農家の実践事例を広く情報発信するため、スマート農業推進フォーラムを開催するほか、動画の作成、活用により普及促進を図る。		2,215	2,215
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			0	10,546	10,546
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			0	10,546	10,546

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	公設試験場におけるスマート農業に係る研究課題数(件)【業績指標】									
指標式	公設試験場の試験研究課題のうちスマート農業関係の課題数									
出典	農林政策課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a			14	16	17	18	19			
実績b		11	14	17	19	21	22			
b/a			100.0%	106.3%	111.8%	116.7%	115.8%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	(※前回 参考の 結果)
----	--------------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
----	---	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

スマート農業に係る研究・開発においては、研究課題数等の業績指標は目標を上回ったものの、分野の幅が広い、今後は県内の農業の現状に合わせて必要な技術を精査し、研究開発に取り組む必要がある。また、スマート農業技術は高価なものが多い、生産者のニーズと導入可能な価格を意識した課題設定が必要である。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和8年度)

事業計画調整（目的設定・中間計画・事後計画）				計画年度：令和5年度			
政策	2 農林水産戦略						
目指す姿	1 農業の食料供給力の強化						
施策の方向性	④ 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進						
事業名	あきたの魅力ある水田農業確立対策事業				事業年度	R4 R7	年度～ 年度
部局名	農林水産部		課室名	水田総合利用課			
チーム名	農産・複合推進チーム						

1 事業実施の背景及び目的

米消費量の減少が続く、これまで以上に産地間競争が激化する中、今後も本県が全国有数の米産県として発展していくためには、米を巡る状況変化に的確に対応し、本県水田農業のポテンシャルを最大限に発揮できる生産・販売体制の構築や低価格帯の販売でも対応できる秋田米の低コスト・高品質栽培体系の確立等が求められている。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	秋田米生産・販売戦略推進事業	「秋田米生産・販売戦略」に基づき、県産米の需要拡大を図る。		199	199
2	マーケット対応型秋田米産地拡大事業	業務用米の生産を拡大するため、省力・低コスト生産等の取組を支援するほか、酒米の生産振興及び需要拡大を図る。		898	898
3	技術支援体制強化事業	秋田米の高品質・安定生産のための作柄解析調査や直面する課題解決のための取組を推進する。		3,998	3,998
4	秋田米需要獲得支援事業	秋田米の全国シェアを拡大させるため、新たな県産米需要を獲得するための取組等に要する経費を支援するほか、県産米の輸出促進を図る。		8,500	8,500
5	新たな生育診断技術検証事業	センシング技術を用いた簡便な測定方法による水稻の生育状況の把握及び新たな生育指標の作成に向けた検証を行う。		1,428	1,428
その他合計(2件)				328,824	328,824
財源内訳		左の説明		343,847	343,847
国庫補助金		新基本計画実装・農業構造転換事業費補助金ほか		328,824	328,824
県債					
その他		労働保険料納付金		4	4
一般財源				15,019	15,019

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	主食用米の収穫量(トン)【成果指標】									
指標式	主食用米の収穫量(トン)									
出典	農林水産統計									
把握時期	当年度12月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a						412,000	412,000			
実績b		453,300	422,000	382,800	385,800	420,200	453,900			
b/a						102.0%	110.2%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0～99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	前回 ※の 参 考 結 果
----	------------------------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	a	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0～99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
----	---	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

燃油及び資材価格の高騰や米価の高止まり、米の実需者ニーズの変化等、社会情勢の変化が激しいため、こうした状況の変化に対応した生産・販売対策を引き続き推進する必要がある。

また、稲作生産者の収益性の確保のため、省力・低コスト栽培技術の確立や気象変化に対応した技術指導により、生産力の向上に向けた取組を継続するほか、国庫補助事業を活用し、稲作産地の基幹施設として重要なインフラとなっている共同利用施設(カントリエレベーター等)の老朽化に伴う再編・合理化や、スマート農業機械の導入による省力化及び低コスト化を推進する必要がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和8年度)

事業計画調整（目的設定、中間計画、事後計画）				計画年度：令和5年度			
政策	2 農林水産戦略						
目指す姿	1 農業の食料供給力の強化						
施策の方向性	③ マーケットに対応した複合型生産構造への転換						
事業名	“あきたの野菜”手取りアップ総合推進事業				事業年度	R4 R7	年度～ 年度
部局名	農林水産部		課室名	園芸振興課			
チーム名	野菜・畑作・特用林産チーム						

1 事業実施の背景及び目的

これまでの規模拡大推進や、オール秋田体制による生産・販売対策により、農業産出額の増加やえだまめ、しいたけ日本一の達成に結び付いた。一方、単収が低迷していることから、農家の販売額と所得向上、及び野菜の農業産出額の更なる増加に取り組む必要がある。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	野菜手取りアップ推進事業	排水対策の重点指導や篤農家の優良事例の横展開、新技術の導入・普及等により、戦略野菜6品目等の単収と品質向上を図り、農業者の手取りアップにつなげる。		2,291	2,291
2	伝統野菜等中山間園芸支援事業	伝統野菜や薬用作物等、中山間地域等で取り組まれる特徴的な園芸生産を支援するとともに、貴重な遺伝資源の安定的な保存に取り組む。		94	94
3	園芸品目販売拡大事業	県産園芸品目の認知度向上と販売額の増大を図るため、生産者やJAグループと連携したオール秋田体制で、販売促進活動を展開する。		3,500	3,500
4	県オリジナル園芸品種種苗生産安定化対策事業	県オリジナル園芸品種の種苗を安定的に供給するため、種子の生産量や品質の安定化を図る。		1,666	1,666
5	暑さに負けるな！野菜高温対策普及拡大事業	高温による生育低下や新たな病害虫の発生等に対し先進技術の実証や普及拡大により生産安定を図るほか、温暖化を逆手にとった有望品目の普及拡大を支援する。		5,006	5,006
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	12,557	12,557
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			0	12,557	12,557

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	戦略野菜6品目の販売額(百万円)【成果指標】									
指標式	戦略野菜6品目と生しいたけのJA系統販売額									
出典	JA青果物生産販売計画									
把握時期	翌年度5月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a				13,210	13,950	14,686	15,438			
実績b			11,436	11,515	11,510	12,075	10,567			
b/a				87.2%	82.5%	82.2%	68.4%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由
----	--	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由
----	--	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由
----	--	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回 参考の 結果)
----	--	--------------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
----	---	----

技術普及に当たっては、農業者の負担軽減のため、既存設備の活用や低コストで導入可能な技術を中心に実証内容を選定し、実証活動を行った。

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

栽培技術不足や気象災害、物価高騰等により農業経営が逼迫している中、新技術の検証から生産者へ技術が浸透するまでに多くの時間を要している。類似事業の企画立案に当たっては、実証された技術をより迅速に生産者へ普及させるための仕組みづくりを検討する必要がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和8年度)

事業計画調査（目的設定、中間計画、事後計画）				計画年度：令和5年度			
政策	2 農林水産戦略						
目指す姿	1 農業の食料供給力の強化						
施策の方向性	③ マーケットに対応した複合型生産構造への転換						
事業名	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業				事業年度	R4 R7	年度～ 年度
部局名	農林水産部		課室名	畜産振興課			
チーム名	生産振興チーム						

1 事業実施の背景及び目的

複合型生産構造への転換をこれまで以上に加速するとともに、中山間地域等条件不利地での畜産を核とした地域活性化を図るため、意欲ある農業者のステップアップに必要な取組に対して重点的な支援を行う。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業	規模拡大や省力化に意欲的な経営体に対し、小中規模から中大規模へのステップアップに必要な素畜や機械・施設等の導入を支援する。		110,696	110,696
2	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業(自給飼料生産緊急対策)	飼料生産体制の強化に意欲的な経営体に対し、自給飼料の増産に必要な機械等の導入を支援する。		11,045	11,045
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	121,741	121,741
国庫補助金		畜産競争力強化整備事業費ほか		64,845	64,845
県債					
その他					
一般財源			0	56,896	56,896

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	事業実施者における畜産部門の販売増加額(百万円)【成果指標】									
指標式	販売増加額(百万円) = 当年販売額 - 前年販売額									
出典	事業実施状況報告									
把握時期	翌年度6月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a					8.5	15.0	21.5			
実績b				198.5	4.2	343.6	168.6			
b/a					49.4%	2290.7%	784.2%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	前回 ※参 考の 結 果
----	--------------------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
----	---	----

事業実施計画の販売額増加見込みを踏まえ、地域の気象条件や作業性を勘案し適切な設備投資となるよう指導・助言を行った。

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

経営体の体質強化やステップアップへの支援は、販売額の増加等着実な成果を上げている一方、資材価格の高止まりにより自己資金による設備投資が困難な状況にあるほか、夏季の気温上昇に伴う暑熱対策等に対しても、現場からの強い要望が寄せられている。このため、類似事業の企画立案にあつては、引き続き設備投資に対する支援の継続を図るとともに、現場の要望に即した事業メニュー(補助対象)の見直しが必要である。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和8年度)

事業計画調査（目的設定、中間計画、事後計画）				計画年度：令和5年度			
政策	2 農林水産戦略						
目指す姿	1 農業の食料供給力の強化						
施策の方向性	④ 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進						
事業名	サキホコレ！トップブランド確立事業				事業年度	R4	年度～
						R7	年度
部局名	農林水産部		課室名	水田総合利用課			
チーム名	秋田米ブランド推進チーム						

1 事業実施の背景及び目的

「サキホコレ」が全国トップブランドとしての地位を確立するため、高品質な米の安定供給に向けた生産対策、訴求力のあるブランドイメージと販売チャネルの構築を目指す流通・販売対策、認知度と関心を高めるための戦略的な情報発信など各種対策を総合的に実施する。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	確かな品質で安定供給できる生産の推進事業	需要に応じて供給できる生産体制整備のため、ICT等を活用した生育診断・品質予測技術を開発する他、R7からの特別栽培標準化に対応した各種対策を講ずる。		12,194	12,194
2	トップブランド米の地位確立に向けた流通・販売対策事業	プロモーション等の統一的な展開を図り、訴求力のあるブランドイメージを構築するとともに、認知度とブランド力を高める効果的な販売チャネルを確保する。		8,412	8,412
3	認知度と関心を高めるための戦略的な情報発信事業	CM放映やキャンペーンの実施等により、全国に向けて戦略的に情報を発信し、認知度を高め販売促進につなげるとともに、県内から盛り上げる愛着心を醸成する。		53,132	53,132
4	ブランド化戦略推進体制整備事業	「秋田米新品種ブランド化戦略本部」の円滑な運営を図るとともに、「秋田米新品種ブランド化戦略」に基づく取組を推進する。		3,256	3,256
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	76,994	76,994
国庫補助金					
県債					
その他		労働保険料自己負担分		20	20
一般財源			0	76,974	76,974

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	県域での指導者研修会の開催回数(回)【業績指標】									
指標式	県域での指導者研修会の開催回数(回)									
出典	水田総合利用課調べ									
把握時期	当該年度12月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a						5	3			
実績b				5	4	4	3			
b/a						80.0%	100.0%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	前回 ※参 考の 結 果
----	--------------------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
----	---	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

新規生産者の参入を更に促すため、品種の優位性の啓発に加え、特別栽培に馴染みのない地域での技術向上に向けた支援策を構築することが課題である。

また、ブランドの定着に向けては、イメージキャラクターの活用や量販店での試食宣伝など、消費者に直接届く効果的なプロモーション活動を継続し行っていくことが必要である。

事業評価調査(中間評価)

(評価年度:令和8年度)

政策	2 農林水産戦略					
目指す姿	1 農業の食料供給力の強化					
施策の方向性	② 持続可能で効率的な生産体制づくり					
事業名	あきたの環境にやさしい農業推進事業			事業年度	R4	年度～
					R7	年度
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課			
チーム名	土壌・環境対策チーム					

1 事業実施の背景及び目的

地球温暖化防止や環境重視の観点から、有機農業等の環境にやさしい農業の取組拡大が求められているが、労力負担や担い手不足等から取組面積が減少傾向にある。このため、農業機械の導入支援やGAPの取得推進、土づくりなどへの総合的な支援により、有機農業をはじめとする環境保全型農業の取組面積の拡大を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	環境にやさしい農業推進事業	有機農業や特別栽培農産物など環境にやさしい農業の推進を図る。		56,045	56,045
2	GAP普及推進事業	持続可能な農業経営の推進を図るため、GAPの取組や認証取得に向けた支援活動を行う。		1,398	1,398
3	土づくり産地パワーアップ事業	土づくりに取り組む産地を対象に堆肥の施用経費等を支援する。		12,974	12,974
4	土壌診断推進事業	肥料価格の高騰に対応した適正施肥を推進するため、普及指導員等による重点支援対象者への土壌診断を実施し、肥料コストの低減を図る。		738	738
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	71,155	71,155
国庫補助金		生産振興総合対策費、みどりの食料システム戦略推進交付金		56,699	56,699
県債					
その他		諸収入:産地生産基盤パワーアップ事業費補助金		12,974	12,974
一般財源			0	1,482	1,482

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	特別栽培米の作付面積(ha)【成果指標】									
指標式	特別栽培米の作付面積(ha)									
出典	(公社)秋田県農業公社の認証面積(目標は「秋田県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画」)									
把握時期	当該年度3月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a						5,640	6,471			
実績b			3,148	3,191	3,265	3,269	4,520			
b/a						58.0%	69.9%			

【指標Ⅱ】

指標名	GAPに係る指導を行った農業者の人数(人)【業績指標】									
指標式	GAPに係る指導を行った農業者の人数(人)									
出典	国際水準GAP普及推進交付金実績書									
把握時期	当該年度3月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a						80	80			
実績b			80	80	80	80	80			
b/a						100.0%	100.0%			

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	前回 ※参 考の 結 果
----	--------------------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
----	---	----

みどり戦略推進体制づくりを目的とした国交付金の活用に当たり、計画段階から実施主体や市町村等関係機関と綿密な協議を重ね、事業内容や事業費を精査の上、事業の円滑な実施と効果の最大化を図った。

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

みどり戦略の推進に向けては、本県で減少傾向にある有機農業の取組拡大が重要となるが、技術的なハードルが高く、生産者同士のノウハウの共有が不足している、労働力が減少している等の課題がある。

このため、後継事業においては、有機生産者の組織化と相互の技術研鑽の促進や、技術マニュアルの策定等の実施を検討することが重要である。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和8年度)

事業計画調整（目的設定、中間計画、事後計画）				計画年度：令和5年度			
政策	2 農林水産戦略						
目指す姿	1 農業の食料供給力の強化						
施策の方向性	⑤ 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備						
事業名	農産物グローバルマーケティング強化事業				事業年度	R4 R7	年度～ 年度
部局名	農林水産部		課室名	農業経済課販売戦略室			
チーム名	販売戦略チーム						

1 事業実施の背景及び目的

人口減少等により、国内市場が縮小する一方、世界の食料需要が増加すると見込まれる中、多くの農業者が輸出も販路の一つとして視野に入れ、メリットを実感できる輸出に取り組めるよう、生産から流通販売までの基盤づくりの推進が必要である。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	輸出拡大促進事業	輸出企業と連携して輸出先国の需要拡大に向けたプロモーションを行うとともに、新規品目等での調査・実証に取り組む。	0	10,845	10,845
2	シンガポール輸出ステップアップ事業	シンガポールへの輸出を促進するため、現地でのテストマーケティングやプロモーション、輸出ルートの構築に取り組む。	0	8,449	8,449
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	19,294	19,294
国庫補助金					
県債					
その他		地方創生推進交付金		7,239	7,239
一般財源			0	12,055	12,055

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	農産物の輸出量(t)【成果指標】									
指標式	輸出に取り組むJAや農業者を対象とした輸出実績(輸出量)のアンケート調査(米、青果物、畜産物)									
出典	農業経済課販売戦略室「県産農産物の輸出実績調査」									
把握時期	翌年度5月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a						1,781	1,781			
実績b				1426	2,039	3,275	2,467			
b/a						183.9%	138.5%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	前回 ※回 参の 結 果
----	--------------------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	a	理由
----	---	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	A
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

海外ニーズに対応した輸出貨けの商品づくりに取り組む産地は、いまだ限定的である。 特に台湾向けについては、残留農薬規制が厳しいため、年によって輸出货量が大きく変動する傾向にある。安定した輸出货量を確保するには、産地間連携などの体制構築が不可欠である。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和8年度)

事業計画調整（目的設定、中間計画、事後計画）				計画年度：令和5年度			
政策	2 農林水産戦略						
目指す姿	1 農業の食料供給力の強化						
施策の方向性	③ マーケットに対応した複合型生産構造への転換						
事業名	夢ある園芸産地創造事業				事業年度	R4	年度～
						R7	年度
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課				
チーム名	調整・普及チーム						

1 事業実施の背景及び目的

これまでの夢プラン事業やメガ団地事業により、複合生産構造への転換や複合化が進み、農業産出額の伸びが全国トップクラスとなるなど、成果が現れ始めている。一方、農業従事者の大幅な減少が見込まれる中で、軌道に乗ってきた複合化の流れを止めずに農業産出額を拡大していくためには、今後も担い手となる法人等への施設・機械等への支援が必要である。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	夢ある園芸産地創造プラン推進事業	市町村による園芸振興計画の策定と実施に向けた活動等を支援する。		1,057	1,057
2	夢ある園芸産地創造プラン支援事業	『園芸振興計画』に位置づけられた生産者が所得向上を目的として行う園芸品目等の生産拡大に向けた取組を支援する。		239,391	239,391
3	夢ある秋田産食料供給力向上支援事業	輸入品からの切替や国内産地の縮小により需要が高まっている品目に特化し、生産拡大を目指す取組を支援する。		43,654	43,654
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			0	284,102	284,102
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			0	284,102	284,102

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	事業実施者の園芸作目の販売増加額(百万円)【成果指標】									
指標式	事業実施者における園芸品目の対前年販売増加額									
出典	事業実施状況報告									
把握時期	翌年度7月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a				300	300	300	300			
実績b				231	166	245	203			
b/a				77.0%	55.3%	81.7%	67.7%			

【指標Ⅱ】

指標名	大規模園芸拠点の整備着手地区数(累計)(箇所)【成果指標】									
指標式	メガ団地等の整備着手地区数									
出典	大規模園芸団地の整備着手実績(園芸振興課調べ)									
把握時期	翌年度4月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a			50	52	54	57	60			
実績b		46	50	52	53	56	58			
b/a			100.0%	100.0%	98.1%	98.2%	96.7%			

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	(※ 前回 参 考 結 果)
----	----------------------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
----	---	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

近年の資材費や燃油等の高騰により、大規模園芸拠点の整備要望が鈍化しているほか、高温や大雨などの気象災害の影響による販売額の伸び悩みが生じているため、類似事業の企画立案に当たっては、生産者の負担軽減に向けた支援を引き続き行いつつ、気象変動に対応した技術の普及拡大に資する取組等へも支援をする必要がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和8年度)

政策	2 農林水産戦略					
目指す姿	1 農業の食料供給力の強化					
施策の方向性	③ マーケットに対応した複合型生産構造への転換					
事業名	秋田牛ブランド推進事業			事業年度	R4	年度～
					R7	年度
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課			
チーム名	調整・畜政・経済チーム					

1 事業実施の背景及び目的

オール秋田の県産牛ブランド「秋田牛」の有利販売と全国メジャー化を図るため、県内外において秋田牛ブランドの浸透を図るとともに、品質向上によるブランド力の強化に取り組む。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	秋田牛ブランド推進事業	県内外において秋田牛の販売力強化を図るとともに、品質向上によるブランド力の強化に取り組む。		6,561	6,561
2	秋田牛輸出推進事業	タイ・台湾における輸出量の拡大と認知度向上を図る。		4,505	4,505
3	秋田牛輸出促進コンソーシアム推進対策事業	更なる輸出拡大による生産者の収益性向上やブランドに対する訴求力の向上を図るため、秋田牛の台湾輸出拡大のためのプロモーション活動への取組を支援する。		18,604	18,604
4	秋田の畜産魅力発信事業	畜産物理解醸成イベントを開催し、県産畜産物への消費者の理解醸成を図り、県産畜産物の消費拡大に係る取組を支援する。		2,219	2,219
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	31,889	31,889
国庫補助金		秋田牛輸出促進コンソーシアム推進対策事業		18,604	18,604
県債					
その他					
一般財源			0	13,285	13,285

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	秋田牛取扱店の新規登録店舗数(店舗)【成果指標】									
指標式	秋田牛取扱店登録制度の新規登録店舗数									
出典	畜産振興課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a					14	14	14			
実績b	8	5	12	28	35	5	3			
b/a					250.0%	35.7%	21.4%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回 参考の 結果)	
----	--	--------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	台湾でのプロモーションは、他部局と連携して秋田牛を含む食と観光を一体的にPRし、認知度向上と輸出の促進を図った。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

首都圏等県外における販売力が強化され、県外流通量が出荷量全体の7割を超えるなど一定の成果が見られるものの、成果指標である「秋田牛取扱店の新規登録店舗数」は、目標値を大幅に下回る低調な結果となった。 今後の類似事業の企画立案に当たっては、首都圏等県外への販路に加え、インバウンドや県外観光客等をターゲットとした県内における新規需要の拡大も見据えつつ、店舗側のニーズに即した実効性のあるアプローチ手法を構築する必要がある。
--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和8年度)

事業計画概要（目的設定、年間計画、事後計画）				計画年度：令和5年度			
政策	2 農林水産戦略						
目指す姿	2 林業・木材産業の成長産業化						
施策の方向性	③ 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進						
事業名	森林健全化対策緊急支援事業				事業年度	R7	年度～
						R7	年度
部局名	農林水産部		課室名	森林資源造成課			
チーム名	再造林推進チーム						

1 事業実施の背景及び目的

令和7年春から高温や乾燥状態が続いたことで、森林病虫害の活動活発化による被害が発生している。
虫害の発生拡大は材への突入や変色・腐朽が生じ原木の品質低下を招くとともに、森林が衰弱し公益的機能の低下につながるため、過密化林分において緊急的に間伐を行い、病虫害等の被害を防止し森林の公益的機能の発揮を図る。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	森林健全化対策緊急支援事業	高温等により活動が活発化する森林病虫害の被害拡大防止を図るため、搬出間伐等に要する経費を支援する。	0	47,760	47,760
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	47,760	47,760
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			0	47,760	47,760

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	虫害被害発生区域における原木の搬出量(m³)【業績指標】									
指標式	搬出間伐による木材加工工場等への原木搬入量(m³)									
出典	森林資源造成課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a							6,120			
実績b							8,620			
b/a							140.8%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	(※前回 参考の 結果)
----	--------------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	a	理由
----	---	----

現地踏査等により真に施業が必要な箇所を特定して間伐を実施し、周辺森林への虫害被害の拡大防止を図った。

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	A
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

森林所有者の不在村化や世代交代等により、所有者や境界が不明瞭な森林では間伐に早期着手できないことが課題となっている。

類似事業の企画立案に当たっては、境界の明確化や施業同意につながる各種調査等の実施を検討していく必要がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和8年度)

政策	2 農林水産戦略				
目指す姿	2 林業・木材産業の成長産業化				
施策の方向性	② 再造林の促進				
事業名	カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業		事業年度	R4	年度～
				R7	年度
部局名	農林水産部	課室名	森林資源造成課		
チーム名	再造林推進チーム				

1 事業実施の背景及び目的

豊富な森林資源を有する本県は、二酸化炭素の吸収や炭素貯蔵機能を高度に発揮させながら、森林資源の循環利用を推進し、カーボンニュートラルの実現に向けて森林整備等を確実かつ持続的に実施する必要がある。そのため、伐採後の確実な再造林の実施による森林の若返りを図り、将来にわたる二酸化炭素の吸収量を確保するための取組を総合的に推進する。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	造林地集積促進事業	林業経営体が森林所有者に代わり植栽からその後の保育管理を担う仕組みを促進するため、林業経営体への造林地集積の取組を支援する。		104,172	104,172
2	造林マイスター育成事業	林業経営体が森林所有者に代わり植栽からその後の保育管理を担う仕組みを円滑に進めるため、森林所有者に再造林等の働きかけを行う人材を育成する。		239	239
3	先進的造林技術推進事業	低コスト造林技術の普及と新たな林業機械等を活用したスマート林業の推進に向け、実践フィールドの整備や研修会を開催する。		3,812	3,812
4	再造林優良種苗確保事業	再造林に必要な優良種苗を安定的に供給するため、スギやカラマツ等の採種園の造成・更新を行う。		111,324	111,324
5	あきたの森林若返り普及促進事業	再造林に対する県民の理解を深めるため、カーボンニュートラルの実現に向けて森林が果たす役割や、集積事業、森林クレジット制度について普及する。		2,198	2,198
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	221,745	221,745
国庫補助金		優良種苗生産推進対策事業費ほか		103,793	103,793
県債					
その他		森林環境譲与税、財産売払収入、諸収入		30,846	30,846
一般財源			0	87,106	87,106

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	集積による再造林面積(ha)【業績指標】									
指標式	集積による再造林面積									
出典	森林資源造成課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a				300	320	430	450			
実績b				345	410	488	523			
b/a				115.0%	128.1%	113.5%	116.2%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	前回 ※回 参の 考結 果
----	---------------------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	a	理由
----	---	----

造林地集積事業においては、再造林の働きかけを行う造林マイスターの育成に加え、省コストやスマート林業技術の研修会の開催により、再造林面積の実績が事業開始年度と比較し1.5倍となった。

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	A
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

将来的には全ての造林適地で再造林を行うことを目標としているが、森林所有者の経済的負担感及び管理への不安感がいまだ大きいことが課題となっている。

類似事業の企画立案に当たっては、省力化等の取組への支援に加え、省コスト技術の研修会の開催を検討するとともに、制度の更なる周知により、林業経営体に対する集積を通じた再造林の波及を図る必要がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和8年度)

事業計画概要（目的設定、年間計画、事業計画）				計画年度：令和5年度			
政策	2 農林水産戦略						
目指す姿	2 林業・木材産業の成長産業化						
施策の方向性	③ 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進						
事業名	あきた材販売促進事業				事業年度	R6	年度～
						R7	年度
部局名	農林水産部	課室名	林業木材産業課				
チーム名	木材利用推進チーム						

1 事業実施の背景及び目的

木材の炭素貯蔵効果への期待や輸入材の流通不安等により、国産材利用の機運が高まっている情勢を捉え、多種多様な木製品ラインナップと供給力が整っている本県の強みを生かし、住宅分野での県産材シェアの拡大と住宅分野以外での新たな県産材需用の創出を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	あきた材ブランド発信事業	県産材のブランド力強化を図るため、住宅に利用する木材製品のプロモーション等を実施する。		6,707	6,707
2	あきた材住宅販路強化事業	県内外の住宅での県産材利用を促進するため、県産材の利用拡大に取り組む工務店等を支援する。		65,319	65,319
3	あきた木造・木質化建築物普及促進事業	県内の非住宅建築物の木造・木質化を促進するため、木材の優先利用の意識醸成や木材利用に取り組む建築士等の人材育成を図る。		6,555	6,555
4	あきた材輸出販路強化事業	台湾への輸出体制を整備するため、内装材等の販路開拓に向けたプロモーション活動等を行う。		8,778	8,778
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	87,359	87,359
国庫補助金					
県債					
その他		森林環境譲与税基金		14,819	14,819
一般財源			0	72,540	72,540

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	県内住宅の県産材利用量(㎡)【成果指標】									
指標式	工務店グループ等における県産材利用量									
出典	林業木材産業課調べ									
把握時期	当該年度4月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a						9,200	9,400			
実績b						7,632	8,796			
b/a						83.0%	93.6%			

【指標Ⅱ】

指標名	あきた材パートナー数(企業)【業績指標】									
指標式	あきた材パートナー新規登録企業数									
出典	林業木材産業課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a						5	5			
実績b						8	8			
b/a						160.0%	160.0%			

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		前回 参 考 結 果	
----	--	------------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	首都圏における木材流通情報の収集や、企業訪問については、県東京事務所職員の活用により、旅費等の経費削減をしながら、効率的に実施している。特に「あきた材パートナー」の新規開拓については、2カ年で獲得した16社への働きかけや既存パートナーとの連携強化は東京事務所職員が担うことで目標を達成しつつ、経費も節約されており、大きな効果が発揮できている。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

県外住宅分野における秋田県産材のシェア拡大という点においては、目標を上回る成果があったものの、県内住宅分野における県産材利用量は目標を達成することができなかった。人口減少や物価高騰に伴う住宅着工数の減少が主な要因として考えられるため、内装材・外装材等への木材利用の拡大や非住宅分野への活用に、更に取り組む必要がある。
--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和8年度)

事業計画調整（目的設定、中間計画、事後計画）				（計画年度：令和5年度）			
政策	2 農林水産戦略						
目指す姿	4 農山漁村の活性化						
施策の方向性	② 地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進						
事業名	あきたの農山村を支える活力創造事業				事業年度	R4	年度～
						R7	年度
部局名	農林水産部	課室名	農山村振興課				
チーム名	調整・地域活性化チーム						

1 事業実施の背景及び目的

農山村地域は少子高齢化や過疎化の進行により、地域コミュニティ機能の低下や担い手不足による耕作放棄地の増加など、地域全体の活力の低下が課題となっている。このため、地域特性を生かした交流活動や多様な人材の参画により交流・関係人口の拡大に結び付け、農山村地域の活性化を図る必要がある。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	活力創造トライアル事業	地域活力創造に向けた「半農半X」実証調査の拡大や、地域の食、伝統文化、里地里山などの地域資源を生かした交流活動等のトライアル的な取組を支援する。		13,864	13,864
2	地域づくり総合推進事業	農村RMOの設立支援や農泊ビジネスの推進など地域活性化の取組を総合的に支援する。		35,553	35,553
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	49,417	49,417
国庫補助金		農山漁村振興交付金		28,520	28,520
県債					
その他		企業寄附金、中山間地域土地改良施設等保全基金、売電収入		19,498	19,498
一般財源			0	1,399	1,399

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	里地里山の保全活動等に企業や大学等と協働で取り組む地域数(累積)(地域)【業績指標】									
指標式	里地里山保全活動支援事業に取り組む地域数									
出典	農山村振興課調べ									
把握時期	翌年度7月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a						26	28			
実績b				21	21	22	22			
b/a						84.6%	78.6%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回 参の 結 果)	
----	--	-----------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	「半農半X」実証調査や交流活動等においては、企画提案により実施団体を選定し、効果的な取組について支援したほか、企業版ふるさと納税(寄付金)の獲得により、効率的な事業執行に努めた。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

高齢化や人口減少に伴う深刻な人手不足により、里地里山の保全や交流活動に取り組む地域数が伸び悩んでいることが課題となっている。類似事業の企画立案に当たっては、交流・関係人口の拡大に向けて、地域側の負担軽減を図るとともに、地域外からの多様な人材の参画を促す工夫が重要である。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和8年度)

政策		2 農林水産戦略		
目指す姿		4 農山漁村の活性化		
施策の方向性		② 地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進		
事業名	未来へつなぐ元気な農山村創造事業		事業年度	R4 R7 年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	農山村振興課	
チーム名	調整・地域活性化チーム			

1 事業実施の背景及び目的

農山漁村地域は人口減少や高齢化の進行により、農業所得の減少や地域コミュニティ機能の低下など、地域全体の活力の低下が課題となっている。このため、地域資源を生かした地域活性化を目指すプランづくりから、地域特産物のブランド化や農山村発の新ビジネスの創出までを総合的に支援し、農山漁村地域の所得向上と活性化を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	元気な農山村創造プラン 策定事業	多様な人材の参画のもとで地域資源を生かした地域活性化を目指すプランの策定を支援する。		928	928
2	農山村発新ビジネス創出 事業	地域特産物のブランド化や地域資源と観光等の他分野との組み合わせによる新たなビジネスの創出に必要な取組を支援する。		11,514	11,514
3	推進事業	県による事業推進活動を実施し、農山漁村地域の活性化を後押しする。		164	164
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	12,606	12,606
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			0	12,606	12,606

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	多様な人材が参画した運営組織数(組織)【業績指標】									
指標式	地域特産物のブランド化や農山村発の新ビジネスの創出等に向けて設立された協議会等の組織数									
出典	農山村振興課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a						9	12			
実績b				4	6	11	14			
b/a						122.2%	116.7%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	(※前回 参の 結 果)
----	-----------------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
----	---	----

事業実施団体及び市町村等と連携するとともに、多様な人材の参画による地域に応じた活性化プランの策定を支援し、新ビジネスの創出につなげた。

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

地域資源を生かした農村ビジネスの創出に当たっては、地域の合意形成が容易でないことや、生産から加工・販売の各段階における専門的ノウハウの不足が課題となっている。類似事業の企画立案に当たっては、ビジネス創出の主体となる人材や組織の育成を図るほか、個別の課題に応じたアドバイザー派遣等により、地域の取組をきめ細かく支援していく必要がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和8年度)

事業計画調整（目的設定・中間計画・事後計画）				（計画年度：令和5年度）		
政策	1 産業・雇用戦略					
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化					
施策の方向性	⑥ 産業人材の確保・育成					
事業名	産業基盤強化事業			事業年度	R3	年度～
					R7	年度
部局名	産業労働部	課室名	産業技術センター			
チーム名	企画事業部					

1 事業実施の背景及び目的

第4次産業革命に対応したIoT・AI・ロボットなどの先導的な研究開発を行うとともに、これらの技術を担う県内企業の人材育成を図る。また、コロナ禍に対応した工場のデジタル化やリモート化、アフターコロナを牽引する新技術の事業展開を促進し、本県産業の振興につなげる。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	次世代3Dもののづくり加速 化促進事業	3次元設計技術者、ロボット操作技術者等の育成やフルカラー3D樹脂プリンタ等を用いた試作開発技術の向上を支援する。		20,967	20,967
2	5G等を用いた遠隔作業シ ステムの県内企業展開	ITとセンサを活用した遠隔作業による軽労化手法普及のための技術構築や、ロボットによる遠隔操作の実証試験により、県内企業の技術導入を支援する。		2,007	2,007
3	素形材加工技術による生 産性向上・新商品開発支 援	難削材等の高能率加工技術、プラスチック成形技術、レーザ熱処理技術等の素形材加工技術等の確立と人材育成により県内企業へ技術移転を図る。		8,306	8,306
4	電子光技術やシステム制 御技術による生産性向上・ 新商品開発支援	新規センサデバイスを用いた高性能光計測システムの実用化、電界攪拌技術を用いた迅速検査システムの構築等を行い、県内企業へ技術移転を図る。		4,927	4,927
5	エネルギー技術の県内企 業展開	エネルギーの効率的利用に関する技術、熱マネジメント技術、ワイヤレス機器向け高周波応用技術を確立し、県内企業へ技術移転を図る。		3,081	3,081
その他合計 (1 件)				341	341
財源内訳		左の説明	0	39,629	39,629
国庫補助金					
県債					
その他		使用料及び手数料		750	750
一般財源			0	38,879	38,879

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	共同研究企業等の関連開発製品売上(千円)【成果指標】									
指標式	共同研究企業等の関連開発製品売上(千円)									
出典	産業技術センター調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a			1,500,000	1,800,000	2,100,000	2,500,000	3,000,000			
実績b			2,665,602	3,887,182	4,479,775	5,145,017	4,127,863			
b/a			177.7%	216.0%	213.3%	205.8%	137.6%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	前回 ※回 参の 考 結 果

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
		各事業の専門技術をチーム間で統合し、IoTやAI、センシング技術を融合させることで、最小限のリソースで「製造ラインの自動最適化」や「熟練技能のデジタル化」を実現した。単なる技術支援に留まらず、複合的なソリューションを提供することで、限られた予算内で県内企業の生産性向上と高付加価値化を最大化した。

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

本県産業が持続的に発展するためには、中小企業の競争力を高めることにより稼ぐ力を強化する必要があるものの、県内企業における人材の量的・質的な不足や、研究開発・設備投資への余力不足による技術課題への対応・下請け型の産業構造による新事業分野への転換の遅れなどが顕在化しており、これらを技術的側面から支援していく必要がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和8年度)

政策	1 産業・雇用戦略					
目指す姿	3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化					
施策の方向性	④ 建設産業の振興					
事業名	インフラDX推進事業			事業年度	R6	年度～
					R7	年度
部局名	建設部	課室名	技術管理課			
チーム名	積算管理・建設DXチーム					

1 事業実施の背景及び目的

建設業従事者の減少や高齢化が進む中、建設現場の生産性向上や働き方改革の更なる推進が必要となっているため、ICT活用工事の普及による建設現場の生産性向上や、現場事務作業のバックオフィス化による業務効率化に向けた支援を行う。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	インフラDX推進事業	建設業従事者の減少や高齢化が著しい本県において、建設現場の生産性向上・業務効率化等を図る。		10,271	10,271
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明		10,271	10,271
国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		10,271	10,271
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	ICT活用工事の実施率(%)【成果指標】									
指標式	(県発注の土量数量1,000m3以上の工事件数/ICT活用工事件数)×100									
出典	技術管理課調べ									
把握時期	翌年度5月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a						55	60			
実績b						37	69			
b/a						67.7%	115.7%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	前回 ※参 考の 結 果
----	--------------------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
----	---	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

ICT活用工事の受注実績がある企業を対象としたアンケート調査(回答数:44件)において、最もニーズが高かった支援は、測量機器導入等に対する「金銭的支援」であり、次いで「技術者の育成」であった。

この結果を踏まえ、今後の類似事業の企画立案に当たっては、最大のニーズである機器導入等の金銭的支援については、既存の国庫補助金制度の周知を図ることとし、次点の「技術者の育成」にターゲットを絞り、ICT講習会等の伴走型支援を継続的に実施することが効果的かつ重要と考える。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和8年度)

事業計画調整（目的設定・中間計画・事後計画）				（計画年度：令和5年度）			
政策	1 産業・雇用戦略						
目指す姿	3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化						
施策の方向性	④ 建設産業の振興						
事業名	建設産業魅力発信事業				事業年度	R4	年度～
						R7	年度
部局名	建設部		課室名	建設政策課			
チーム名	企画・建設産業振興チーム						

1 事業実施の背景及び目的

深刻化する建設産業の人材不足に対応するため、秋田県建設産業活性化センターを核として、建設産業への就業や企業の賃金水準・労働環境の改善を促す事業を展開することを通じて、魅力ある産業への転換を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	未来の秋田を創るコンストラクター育成支援事業	「建設人材確保推進員」を1名配置し、企業と高校生等のマッチング等に取り組むほか、建設企業経営者向けセミナー等を開催する。		4,977	4,977
2	建設産業イメージアップ推進事業	県内のインフラ資産の紹介、WEB版建設企業ガイドブックの更新、あきた建設女性ネットワークの取組等を通じて、建設産業の魅力を広く発信する。		3,940	3,940
3	建設産業における人材確保対策加速化支援事業	業界団体や各地域の建設業協会による人材確保に向けた取組(離職防止、技術者やICT人材等の育成、女性活躍の促進など)に対して、補助金を交付する。		4,710	4,710
4	建設産業DX推進事業	建設DXに関する最新技術や、建設産業全般の取組について、広く一般県民にPRする「けんせつ未来フェスタ」を開催する。		5,186	5,186
5					
その他合計(件)					
財源内訳		左の説明	0	18,813	18,813
国庫補助金					
県債					
その他		諸収入		19	19
一般財源			0	18,794	18,794

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	県内建設業に就職した新規高校卒業者数(人)【成果指標】									
指標式	県内建設業に就職した新規高校卒業者の数									
出典	秋田労働局「新規高校卒業者職業紹介状況」									
把握時期	翌年度5月									
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a	190	200	210	150	150	150	150			
実績b	131	152	180	154	136	147	142			
b/a	68.9%	76.0%	85.7%	102.7%	90.7%	98.0%	94.7%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由
----	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	前回 参 考 結 果
----	------------------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
----	---	----

産学官が連携し、「建設企業出前説明会」を開催(令和7年度:17回)するなど、企業と高校生に対し、多くのマッチング機会を提供した。また、県内の若年層(10代・20代)をターゲットとしたSNS広報を実施することにより、約780万回閲覧されるなど、効果的な建設産業の魅力発信を行った。

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

建設産業魅力発信事業のイベントにおいては、対象者が広範であったため、最終目標である「入職者数目標の達成」への効果検証が困難であった。この結果を踏まえ、今後の類似事業においては、ターゲットの明確化・細分化を図るとともに、対象者の「行動変容」を精緻に設計し、目標達成に直結する効果的な施策を展開していくことが重要と考える。